

陳情文書表
(令和3年第2回定例会)

陳情第4号	令和3年6月3日受理
付託委員会	文教経済常任委員会
件名	2030年エネルギー基本計画改定に関する国への意見書の提出に関する件
陳情要旨	
<p>【要旨】</p> <p>私たち生活クラブ生活協同組合・千葉は、県内に約44,000世帯（八千代市に約1,076人）の組合員が所属する消費生活協同組合です。1都1道2府17県で活動する33の単位生協で生活クラブ事業連合を組み、人間が人間らしく自然と共生して持続的に生きていくために「食料」「エネルギー」「ケア」の自給ネットワークづくりをすすめています。その中のエネルギー政策においては「脱原発」「エネルギー自治」「CO₂削減」を基本とし、エネルギーを「減らす・つくる・つかう」活動と事業を進めています。</p> <p>2016年から自然エネルギーを中心とした「生活クラブでんき」の供給を開始し、2019年度供給電力量7,930万kwh、低圧契約件数15,834件となりました。省エネを推進する活動も全国で広がっています。</p> <p>2021年3月には東日本全体が壊滅する可能性すらあった、東京電力（株）福島第一原子力発電所事故から10年の節目を迎えました。多くの方がふるさとを失い、現在も苦しみ続けるような事故を二度と起こさない決意を示し、その責任をとることが国内外から求められています。</p> <p>また温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電の温存政策は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものです。2050年カーボンニュートラルの実現の鍵は、エネルギーの効率化と共に再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進める事です。</p> <p>エネルギー政策の基本は地域です。八千代市も2050年までに二酸化炭素の排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言しています。市は国を動かしていく役割があると考え、以下の要請事項について、国に対し意見書を提出いただきますよう陳情いたします。</p> <p>【要請事項】</p>	

陳情文書表
(令和3年第2回定例会)

国は、脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーを強力に推進する政策への転換を早急に進めてください。

具体的には、次期エネルギー基本計画で、2030年度の再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とすることが必要と考えます。

I P C C の特別報告書では1.5℃目標を達成するシナリオとして、2030年時点で世界の電力の48%～60%を自然エネルギーとして供給することを想定しています。また主要各国も2030年までに再生可能エネルギー40%～74%と高い目標を決めています。

再生可能エネルギーに構造転換を図ることは、世界がすでに示しているように産業界・経済界にとってもプラスとなっています。環境問題を考える先進国の一員として、日本は現在の世界第5位のCO₂排出国からリーダーシップを取るためには60%以上という高い目標を持つことを提案します。